



北極政策政府が強化

豊富な資源・欧州との最短航路狙う

ロシアや中国による北極

での主導権争いが過熱するなか、日本政府は海洋権益の確保に向けて北極政策に本格着手した。5月に閣議決定した海洋基本計画では初めて北極を主要施策と明記。豊富な天然資源と欧州・アジア間の最短航路の活用をめざし、国際ルールづくりに積極的に関与してい

く方針だ。

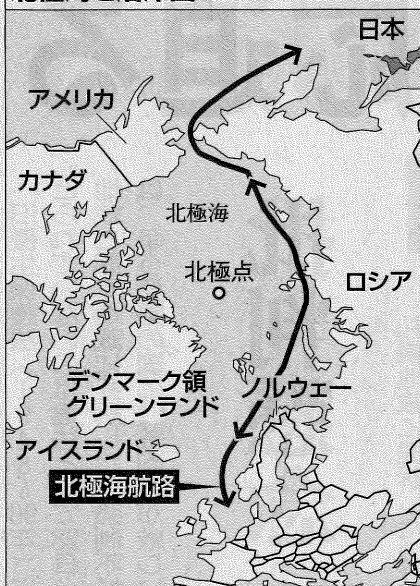
北極には南極条約のように平和利用を定めた個別の法的枠組みがない。海洋基本計画には、国連海洋法条約に沿って航行の自由の実現をめざすことや、多国間の対話枠組みを通じて国益を確保する考えを記した。北極海の沿岸国などが北極の開発を議論する「北極

北極問題

北極には世界の石油や天然ガスの未確認埋蔵量の4分の1が眠ると推定されている。地球温暖化の影響で早ければ2030年ごろに

海水が消失するとの予測もあり、ロシアの沿岸を通る「北極海航路」を活用する可能性が広がる。アジアと欧州を結ぶルートは、スエズ運河経由に比べて40%短縮されるとみられる。

北極海と沿岸国



科学技術大臣会合」が10月にベルリンで開かれ、日本も初めて閣僚を派遣するこ

中口の強硬姿勢背景

背景にはロシアと中国の強硬な姿勢がある。沿岸国のロシアは、北極点の海底に国旗を立てるなど「ロシアの裏庭」(外務省関係者)と位置づけ、排他的経済水域(EEZ)や大陸棚で採掘された天然ガスなどの最初の陸揚げ地点までの輸送をロシア船籍に限る法律の適用を決定。2013

年以降で545カ所の軍事施設も建設するなど、北極海への進出を強めている。中国も1月に北極政策の白書をまとめ、習近平指導部が掲げる経済圏構想「一帯一路」と結びつけ「氷上のシルクロード」と打ち出した。12年には中国の砕氷調査船「雪竜」が中国船として初めてロシアのEEZ

とを検討。アイスランドで同月に開かれる各国首脳らによる北極に関する国際会議には河野太郎外相が出席する意向だ。日本の存在感を示すとともに、「国家間の摩擦が北極における緊張や対立に転化しないように働きかける」(政府関係者)といった狙いもある。

ないなか、北極海は宇宙・サイバー空間と並んで「現状変更勢力」が自国の力を伸ばそうとして、政治的なホットスポットになっている」と分析。技術支援や法的な枠組みづくりを主導するなど「日本の政治的プレゼンスをより強化していくことが必要だ」と話す。

北極問題に詳しい大西富士夫・北海道大学北極域研究センター准教授は「沿岸国の米国が(北極での)国際秩序の維持に関心を示さないなか、北極海は宇宙・サイバー空間と並んで『現状変更勢力』が自国の力を伸ばそうとして、政治的なホットスポットになっている」と分析。技術支援や法的な枠組みづくりを主導するなど「日本の政治的プレゼンスをより強化していくことが必要だ」と話す。

(永田大)